

# 30年度施政方針要旨 持続可能な都市として発展

企画課 70・5635



古塩市長は、2月27日の定例市議会にて30年度の市政に対する所信の一端と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや役所2階情報公開コーナーで閲覧できます。

少子高齢化・人口減少社会の中で、本市が将来に向けて持続可能な都市として発展していくことを目指し、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」施策を重点的に実施します。

「5つの政策」を柱として優先的かつ積極的に実施する一方、健全な財政を維持するとともに、将来に向けた持続可能なまちづくりのため、職員一丸となって予算を編成しました。

**①都市づくり**  
全国に向けて「ひと」と「もの」が行き交うとともに、「企業」が活発な活動を展開できる都市をつくるため、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置や周辺の交通環境整備などに取り組めます。

**②産業の活性化**  
「稼ぐ農業」の推進や、製造業における市内企業の人材確保・育成の取り組みに対する支援のほか、ロケーションサービスや、座間市と連携した広域観光ツアーなどによる交流人口の確保、消費拡大など、農・商・工業においてさまざまな取り組みを実施し、地域の活力の源泉となる産業の活性化を図ります。

**③地域福祉社会の実現**  
元氣な高齢者が今まで培

「安全・安心」を確保するためにマンホールトイレの設置などの防災対策に取り組むほか、24時間使用可能なAEDの設置、光綾公園のリニューアル、市制施行40周年を記念した歴史展の開催、外国籍市民が多く住む本市の多様性を生かした取り組みなどを実施し、都市の質を向上させます。

**④子ども・女性政策**  
産後への支援のほか、幼児期において、良好な人間関係を築くために必要なコミュニケーション能力や、協調性などの非認知能力を育むなど、人口減少社会の中で、活力を維持するために必要不可欠な子ども・女性政策に取り組めます。

つぎは知識や経験を地域社会で生かし、生き生きと自分らしさを持ち続けることができる仕組みづくりを進めます。

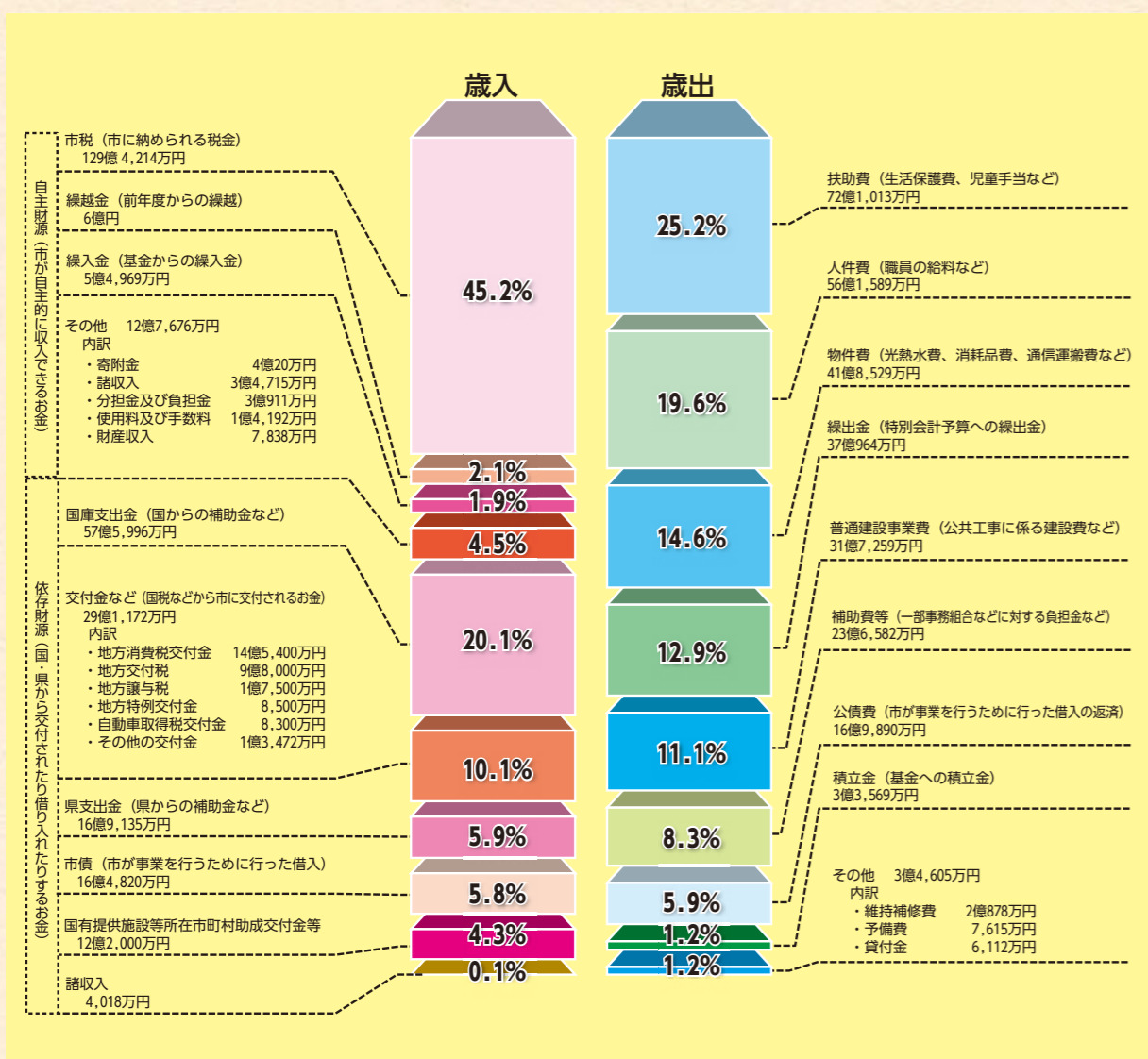
障がい者の重度化・高齢化に加え、「親亡き後」を見据えた支援が課題となっていることから、障がい者福祉を推進するなど、市民の皆さまが生き生きと生活できる地域福祉社会の実現を目指します。

## 30年度当初予算 地域福祉社会の実現に重点

本市においても人口減少の局面に入り、将来的に高齢化率の上昇と生産年齢人口の減少が続くことが予測されます。

このような中において、本市が将来に向けて持続可能な都市となっていくためには、これまで以上に「活力と魅力」を高める施策が必要となることから、引き続き、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」ことを念頭に、「5つの政策」を柱として予算を編成しました。

策が必要となることから、引き続き、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」ことを念頭に、「5つの政策」を柱として予算を編成しました。



30年度は、市制施行40周年の記念の年であり、記念事業の実施とともに、市全体をとおしてシティプロモーションを展開します。

歳入は市税が129億4千万円となり、歳入総額の45.2%を占めています。市民税は増加する一方、固定資産税の減少により市税総額が前年度比6千万円の減となっています。

歳出では、人件費が定年退職者の増や消防職員の定数増などにより5億2千万円の増となっていますが、道路や公園などの整備を行う普通建設事業費が、昨年10月に開所した保健福祉プラザの整備完了や下原橋架替工事などのインフラ整備事業が進捗したことにより、20億7千万円の減となっています。

新規・拡充事業では、外国籍市民が活躍できる環境の構築や外国人や女性などの雇用体制整備に対する企業の助成、介護人材の確保・定着に向けた取り組みなどによる活力の創造と、待機児童の解消や幼児期教育を進めるため、基本構想も策定します。

## 各会計の予算規模

一般会計と5特別会計の予算総額は477億5千万円で、前年度に比べ27億6千万円(5.5%)減少し、そのうち一般会計は大型建設事業の進捗により、286億4千万円で、13億6千万円(4.5%)減少しており、2年連続で予算規模が縮小しています。

特別会計は5会計全体で191億1千万円、前年度に比べ6.8%減少しています。介護保険事業や後期高齢者医療事業で増となる一方で、国民健康保険事業では、制度改革により大幅に予算規模が縮小しています。

会計名	30年度	対前年度比		
		増減額	増減率	
一般会計	286億4,000万円	△13億6,000万円	△4.5%	
特別会計	国民健康保険事業	91億9,600万円	△19億7,600万円	△17.7%
	下水道事業	32億7,200万円	1億500万円	3.3%
	深谷中央特定土地区画整理事業	3億5,600万円	△8,800万円	△19.8%
	介護保険事業	51億8,400万円	4億5,100万円	9.5%
	後期高齢者医療事業	10億9,900万円	1億1,300万円	11.5%
計	191億700万円	△13億9,500万円	△6.8%	
合計	477億4,700万円	△27億5,500万円	△5.5%	

本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています

**都市づくり**  
綾瀬シンボルロード景観形成に向けた調査 648万円  
景観計画に「綾瀬シンボルロード」と位置付けた寺尾上土棚線沿道について、景観形成重点地区への指定に向けた基礎調査を実施します。

**産業の活性化**  
多様性を生かした雇用と企業経営への支援 242万円  
市内で活躍する外国籍従業員の技術力向上、ネットワーク構築を図るため、「ダイバーシティものづくり講習会」を実施します。女性や障がい者の受け皿となる職場環境の整備が急務となっていることから、職場環境整備のための工事費などの一部も助成します。

**市民ホールのリニューアル**  
3,527万円  
市役所市民ホールを有効活用するため、同ホールの展示物や展示方法を刷新し、市内のロケ地や名産品などに関する情報発信力を強化します。市民が学習や打ち合わせなどに利用できる多目的コーナーなども新設します。

**地域福祉社会の実現**  
多様性自発型社会参加促進事業の実施 256万円  
昨年度に実施した元氣高齢者の調査において、元氣な高齢者の特徴として、高

育の推進など次世代の活力を担う子どもたちへの投資、多様性自発型社会参加促進事業や認知症対策の強化、重度障がい児者の受け入れ先の確保といった地域福祉社会の実現に重点を置いた予算となりました。

## 主な事業と予算額

- 重度障がい児者の受け入れ先の確保** 746万円  
放課後等デイサービスと日中一時支援事業において、医療的ケアが必要な重度障がい児者を受け入れるため、看護師などを配置した事業所に費用の一部を助成します。
- 子ども・女性政策**  
**待機児童の解消** 8,566万円  
待機児童の解消を図るため、寺尾地区に新たに整備される民間保育所(定員50人)と40人の定員増を行う既存保育所に対して、運営費用の一部を助成します。
- 図書館での電子書籍等の導入** 1億350万円  
市民の読書活動の普及を図るため、4月1日から電子書籍の貸し出しを行う電子図書館事業を開始します。ウェブ環境があればいつでも、どこからでも利用できるため、現在の図書館利用者はもちろん、時間や移動手段などの制約により来館が困難だった未利用者層の利用促進につなげます。
- 幼児期の教育の推進** 133万円  
幼児期から聴く力を養い、信頼する力、理解力、自分の感情を調整する力、集中力、想像力を伸ばすことで、コミュニケーション能力や協調性などの非認知能力を身に付けることを目的とし
- 介護人材の確保・定着に向けた取り組み** 173万円  
介護人材を確保するため、介護職員初任者研修の市内開催や、経済連携協定により訪日する外国人介護福祉士候補者を受け入れる事業所へ費用の一部を助成します。市内の介護事業所での勤続年数が5年に達した介護職員などを表彰する制度も新設し、人材の定着を図ります。
- 認知症対策の強化** 1,179万円  
認知症の予防や介護者への支援などの充実を図るため、認知症地域支援推進員を市内4か所の地域包括支援センターへ配置します。認知症介護のコミュニケーション技法である「ユマニチュード※」の技術を、同推進員が専門機関で学び、認知症の方の家族や事業所職員などに対し普及・啓発することで、介護者の負担軽減につなげます。  
※フランス語で「人間らしさを取り戻す」という意味
- 障がい児者の相談体制の充実・支援基本構想の策定** 1,662万円  
障がい児者の重度化・高齢化、さらには保護者の高齢化に対応するため、障がい児者相談支援センターの専門員を増員し、障がい者の自立支援、利用者や事業所などの関係機関との調整、必要なサービスのコーディネートなどの支援体制を拡充します。将来を見据えた障がい児者通所施設的环境整備を進めるため、基本構想も策定します。
- 避難所のマンホールトイレの整備** 3,804万円  
避難所での衛生環境を維持するため、災害時に避難所となる学校に対して、既存のマンホールを活用したトイレを順次設置します。今年度は、早園・綾南・天台小学校の3校に設置します。
- 文化財の保存と活用** 299万円  
4月に全面開園する神崎遺跡公園について、より魅力的な施設とするため、当時の様子を立体的に動画で再現した仮想現実(VR)や、公園で復元住居が見られる拡張現実(AR)を体験できるようにします。市制施行40周年を記念し、目久尻川流域の出土遺物などを展示する歴史展も開催します。
- 外国籍市民が活躍できる環境の構築に向けた取り組み** 250万円  
ICTを活用した多言語情報発信体制の構築や外国籍市民への日本語教育環境を充実させることで、就労やキャリアアップといった自立や活躍に向けての大きな障壁となっている言葉の壁を低減します。